

## 様式目次

○別記様式第1号・・・交付金（補助金）交付申請書

別紙第1	収支予算書
別紙第2	経費の配分及び事業計画の概要

○別記様式第2号・・・交付金（補助金）変更承認申請書

○別記様式第3号・・・交付金（補助金）遂行状況報告書

○別記様式第4号・・・交付金（補助金）実績報告書

別紙第3	収支精算書
別紙第4	交付金精算表
別紙第4-1	精算交付額表
別紙第5	附帯事務費
別紙第6	工事雑費内訳明細書

○別記様式第5号・・・交付金（補助金）仕入れに係る消費税等相当額報告書

○別記様式第6号・・・財産管理台帳

○別記様式第7号・・・補助金等支出明細書

別記様式第1号（第6関係）

平成 年度

交付金（補助金）交付申請書

番 年 月 日  
号

地方農政局長 殿

北海道及び補助事業者の主たる事務所が北海道に所在する  
場合並びに別表2の事業欄4及び5に掲げる事業にあつて  
は農林水産大臣  
沖縄県及び補助事業者の主たる事務所が沖縄県に所在する  
場合にあつては内閣府沖縄総合事務局長

住 所  
事業実施主体名  
代表者名

印

平成 年度において下記のとおり事業を実施したいので、農山漁村6次産業化対策交付金等交付要綱第6により 円の交付を申請する。

記

1. 事業の目的
2. 収支予算書（別紙第1のとおり）
3. 事業の内容、経費の配分及び事業計画の概要等（別紙第2のとおり）
4. 事業の完了予定 平成 年 月 日
5. 添付書類
  - 1 都道府県の交付金の交付規定又は要綱
  - 2 補助事業者が民間団体の場合
    - ア 定款、寄附行為又は業務方法書等の団体規程
    - イ 資産及び負債に関する事項を記載した書類
    - ウ 収支予算（収支決算）に関する事項を記載した書類

別紙第 1

( 1 バイオマス地域利活用交付金 (バイオ地域実施要綱第 2 の 1 の規定に基づいて行う事業) の場合)  
 収 支 予 算 書

区 分	本年度 事業費	本年度 交付額	交付率	都道府 県費	市町村費	その他	備 考
1 バイオマス地域利活用交付金 (農山漁村 6 次産業化対策推進交付金)	円	円	%	円	円	円	
2 バイオマス地域利活用整備交付金 (農山漁村 6 次産業化対策整備交付金) (1) 事業費 (2) 都道府県附帯事務費 (3) 市町村等附帯事務費							
合 計							

( 2 バイオマス地域利活用交付金 (バイオ地域実施要綱第 2 の 2 の規定に基づいて行う事業) の場合)  
 収 支 予 算 書

区 分	本 年 度 事 業 費	本 年 度 交 付 額	交付率等	自己負担	備 考
1 バイオマス地域利活用交付金 (農山漁村 6 次産業化対策推進交付金)	円	円	%	円	
2 バイオマス地域利活用交付金 (農山漁村 6 次産業化対策整備交付金) (1) バイオディーゼル燃料事業 (2) 耕作放棄地活用型バイオディーゼル燃料事業					
合 計					

(3 バイオ燃料地域利用モデル実証事業の場合)

収 支 予 算 書

区 分	本 年 度 費	本 年 度 額	交 付 率 等	自 己 負 担	備 考
1 バイオ燃料地域利用モデル実証事業 (農山漁村6次産業化対策推進交付金)	円	円	%	円	
2 バイオ燃料地域利用モデル実証整備交付金 (1) バイオエタノール混合ガソリン事業					
3 成果重視事業バイオ燃料技術実証事業 (1) 製造実証 (2) 品質実証					
合 計					

(4 ソフトセルローズ利活用技術確立事業の場合)

収 支 予 算 書

区 分	本 年 度 費 事 業 費	本 年 度 額 交 付 額	交 付 率 等	自 己 負 担	備 考
<p>1 ソフトセルローズ利活用技術確立事業（農山漁村6次産業化対策推進交付金）</p> <p>(1) ソフトセルローズ利活用モデル地区の管理                      ア 地区審査委員会の開催                      イ モデル地区の実施状況の確認等</p> <p>(2) 技術実証の評価等                      ア 評価委員会の開催                      イ 技術実証の補足調査等</p> <p>(3) 情報の発信                      ア 実証結果等の情報発信                      イ 技術実証結果を反映したマニュアル作成</p> <p>2 ソフトセルローズ利活用技術確立整備交付金</p> <p>3 成果重視事業ソフトセルローズ利活用技術確立事業</p> <p>(1) 収集運搬に係る技術実証</p> <p>(2) バイオ燃料製造に係る技術実証</p> <p>(3) 走行に係る技術実証</p>	円	円	%	円	
合 計					

別紙第2

(1) 農山漁村6次産業化対策推進交付金のうちバイオマス地域活用交付金 (バイオ地域実施要綱第2の1の規定に基づいて行う事業) の場合)  
経費の配分及び事業計画の概要

市町村名	地区名	目的	事業実施計画の概要					前年度まで		本年度					本年度までの累計		翌年度以降(予定)		確定額(事業実施期間の最終年度のみ記載)					備考
			事業実施期間	事業内容等	事業実施主体	全体事業費	交付率	交付限度額	事業費	交付金	事業費	交付金	都道府県費	市町村費	その他	本年度進捗率	事業費	交付金	事業費	交付金	確定全体事業費	交付率	交付限度額(A)	
			円	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	円	円	
〇〇町	〇〇地区																							
	地区計																							
	〇〇地区																							
	〇〇地区																							
〇〇県	〇〇地区																							
	〇〇年度採択地区計 うち地域提案メニュー計																							
〇〇市	〇〇地区																							
	地区計																							
〇〇県	〇〇地区																							
	〇〇年度採択地区計 うち地域提案メニュー計																							
合 計																								

【作成上の注意事項】

- 本表は実施地区、認定年度ごとに計を附して作成すること。(継続地区(地域バイオマス実施要綱第9の規定により従前の例により取り扱う事業)についても当該様式に含め、同様に処理すること。)
- 事業実施計画の概要欄のうち事業実施主体欄以外は、バイオマス地域実施要綱第2の別添1の「事業メニュー」に基づき、適切に処理すること。
- 事業実施主体の欄には具体的な固有名称を記入すること。
- 確定額の欄は、事業実施期間の最終年度のみ記載することとし、事業の最終年度における総交付額、確定事業費及び確定交付額等を記入すること。
- 備考欄については次により記入すること。
  - 事業種目ごと、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合は「減額した額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
  - 交付金事業を行うに当たって、交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当」と記入の上、その内容(金融機関、制度資金名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項)が記載されている書類を添付すること。

(2) 農山漁村6次産業化対策整備交付金のうちバイオマス地域活用交付金 (バイオ地域実施要綱第2の1の規定に基づいて行う事業) の場合)  
経費の配分及び事業計画の概要

市町村名	地区名	目的	事業実施計画の概要					前年度まで		本年度					本年度までの累計		翌年度以降(予定)		確定額(事業実施期間の最終年度のみ記載)					備考
			事業実施期間	事業内容等	事業実施主体	全体事業費	交付率	交付限度額	事業費	交付金	事業費	交付金	都道府県費	市町村費	その他	本年度進捗率	事業費	交付金	事業費	交付金	確定全体事業費	交付率	交付限度額(A)	
			円	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	円	円	
〇〇町	〇〇地区																							
	地区計																							
	〇〇地区																							
	〇〇地区																							
〇〇県	〇〇地区																							
	〇〇年度採択地区計 うち地域提案メニュー計																							
〇〇市	〇〇地区																							
	地区計																							
〇〇県	〇〇地区																							
	〇〇年度採択地区計 うち地域提案メニュー計																							
事業費合計																								
附帯事務費																								
合 計																								

【作成上の注意事項】

- 本表は実施地区、認定年度ごとに計を附して作成すること。(継続地区(地域バイオマス実施要綱第9の規定により従前の例により取り扱う事業)についても当該様式に含め、同様に処理すること。)
- 目的の欄は、地域モデルの実証については「地域」、新技術等の実証については「新技術」、事業成果拡大については「事業」、家畜排せつ物利活用施設の整備については「家畜」と記載すること。
- 事業実施計画の概要欄のうち事業実施主体欄以外は、バイオマス地域実施要綱第2の別添1の「事業メニュー」に基づき、適切に処理すること。
- 事業実施主体の欄には具体的な固有名称を記入すること。
- 確定額の欄は、事業実施期間の最終年度のみ記載することとし、事業の最終年度における総交付額、確定事業費及び確定交付額等を記入すること。
- 備考欄については次により記入すること。
  - リース事業者が行う施設整備事業については、リースと記載すること。
  - 事業種目ごと、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合は「減額した額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
  - 交付金事業を行うに当たって、交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当」と記入の上、その内容(金融機関、制度資金名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項)が記載されている書類を添付すること。
- 附帯事務費は、附帯事務費の欄に一括して計上すること。

(3) 農山漁村6次産業化対策推進交付金のうちバイオ燃料地域利用モデル実証事業及びバイオ地域活用交付金(バイオ地域実施要綱第2の2の規定に基づいて行う事業)の場合)

経費の配分及び事業計画の概要

地域協議会名: ○○○○地域協議会

実施内容等	事業実施計画の概要				前年度まで		本年度				本年度までの累計		翌年度以降(注)		確定額(事業実施期間の最終年度のみ記載)					備考
	事業実施期間	全事業費	交付率	交付限度額	事業費	交付金	事業費	交付金	その他	本年度末進捗率	事業費	交付金	事業費	交付金	確定全事業費	交付率	交付限度額(A)	交付金の総額(B)	精算を要する額(A-B)	
バイオエタノール混合ガソリン事業																				
①地域協議会の運営																				
②事業計画書の作成、管理																				
③バイオ燃料の利用促進活動																				
④事業の進捗状況の確認																				
⑤補助金等の監査及び経理指導																				
⑥事業の自主評価																				
計																				
バイオディーゼル燃料事業																				
①地域協議会の運営																				
②事業計画書の作成、管理																				
③バイオ燃料の利用促進活動																				
④事業の進捗状況の確認																				
⑤補助金等の監査及び経理指導																				
⑥事業の自主評価																				
計																				
耕作放棄地活用型バイオディーゼル燃料事業																				
①地域協議会の運営																				
②事業計画書の作成、管理																				
③バイオ燃料の利用促進活動																				
④事業の進捗状況の確認																				
⑤補助金等の監査及び経理指導																				
⑥事業の自主評価																				
⑦食用油糧作物の栽培試験等																				
⑧バイオディーゼル燃料の品質検査																				
⑨農業機械に適したバイオディーゼル燃料製造技術等に係る調査及び実証																				
計																				
合計																				

【作成上の注意事項】

1. 本表は実施内容ごとに作成すること。
2. 事業実施主体の欄には具体的な固有名称を記入すること。
3. 確定額の欄は、事業実施期間の最終年度のみ記載することとし、事業の最終年度における総交付額、確定事業費及び確定交付額等を記入すること。
4. 備考欄については次により記入すること。
  - ①事業種目ごと、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合は「減額した額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
  - ②交付金事業を行うに当たって、交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入の上、その内容(金融機関、制度資金名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項)が記載されている書類を添付すること。

(4) 農山漁村6次産業化対策整備交付金のうちバイオマス地域活用交付金(バイオ地域実施要綱第2の2の規定に基づいて行う事業)及びバイオ燃料地域利用モデル実証整備交付金の場合)

経費の配分及び事業計画の概要

事業主体名	実施メニュー名	事業実施計画の概要				前年度まで		本年度				本年度までの累計		翌年度以降(注)		確定額(事業実施期間の最終年度のみ記載)					備考
		事業実施期間	全事業費	交付率	交付限度額	事業費	交付金	事業費	交付金	その他	本年度末進捗率	事業費	交付金	事業費	交付金	確定全事業費	交付率	交付限度額(A)	交付金の総額(B)	精算を要する額(A-B)	
○○○	バイオエタノール製造施設																				
	○○○																				
	○○○																				
	事業主体合計																				
○○○	バイオ燃料供給施設																				
	○○○																				
	事業主体合計																				
	合計																				

【作成上の注意事項】

1. 本表は事業実施主体、認定年度ごとに計を附して作成すること。
2. 事業実施主体の欄には具体的な固有名称を記入すること。

3. 実施メニュー名の欄については、バイオ地域実施要綱別表2及びバイオ燃料実施要綱別紙の事業の種類及び内容の欄における具体的な施設整備名を記載すること。
4. 確定額の欄は、事業実施期間の最終年度のみ記載することとし、事業の最終年度における総交付額、確定事業費及び確定交付額等を記入すること。
5. 備考欄については次により記入すること。
  - ①事業種目ごと、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合は「減額した額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
  - ②交付金事業を行うに当たって、交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入の上、その内容（金融機関、制度資金名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が記載されている書類を添付すること。



(5 成果重視事業バイオ燃料技術実証事業の場合)

経費の配分及び事業計画の概要

地区名		事業実施期間										年度～		年度	
事業実施主体名		(住所) (団体名) (代表者)													
事業種類	区分	費目	総量		前年度まで		本年度					翌年度以降(予定)		備考	
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	補助率	補助金額	国庫補助金 以外の財源 (自己負担)	事業量	事業費		
バイオエタノールの製造効率等を向上させる技術の実証 (記載要領)				円		円		円	%	円	円		円		

1. 区分の欄には、「製造実証」又は「品質実証」を記載すること。また、当該事業を実施するに当たり両実証事業に共通する機材を購入する場合は、「共同利用機材」と記載すること。
2. 費目の欄には、バイオ燃料実施要領別表の1の(3)の助成対象経費を記載すること。
3. 国庫補助金以外の財源の欄には、実質の負担区分に基づき記載すること。

(6 ソフトセルロース利活用技術確立整備交付金の場合)

経費の配分及び事業計画の概要

事業主体名	実施メニュー名	事業実施計画の概要				前年度まで		本年度					本年度までの累計		翌年度以降(予定)		確定額(事業実施期間の最終年度のみ記載)					備考
		事業実施期間	全体事業費	交付率	交付限度額	事業費	交付金	事業費	交付金	その他	本年度末進捗率	事業費	交付金	事業費	交付金	確定全体事業費	交付率	交付限度額(A)	交付金の総額(B)	精算を要する額(A-B)		
〇〇〇	ソフトセルロース系原料貯蔵設備		円	%	円	円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	
	バイオ燃料製造設備																					
	バイオ燃料混合設備																					
	バイオ燃料供給設備																					
	〇〇〇																					
	事業主体合計																					
	合計																					

【作成上の注意事項】

1. 本表は事業実施主体、認定年度ごとに計を附して作成すること。
2. 事業実施主体の欄には具体的な固有名称を記入すること。
3. 実施メニュー名の欄については、ソフトセルロース実施要綱別紙2の第2の2の(1)から(5)ごとに具体的な施設整備名を記載すること。
4. 確定額の欄は、事業実施期間の最終年度のみ記載することとし、事業の最終年度における総交付額、確定事業費及び確定交付額等を記入すること。
5. 備考欄については次により記入すること。
  - ①事業種目ごと、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合は「減額した額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
  - ②交付金事業を行うに当たって、交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当」と記入の上、その内容(金融機関、制度資金名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項)が記載されている書類を添付すること。

(7 成果重視事業ソフトセルロース利活用技術確立事業の場合)

経費の配分及び事業計画の概要

地区名		事業実施期間										年度～		年度	
事業実施主体名		(住所) (団体名) (代表者)													
事業種類	費目	総量		前年度まで		本年度					翌年度以降(予定)		備考		
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	補助率	補助金額	国庫補助金 以外の財源 (自己負担)	事業量	事業費			
1. 収集運搬に係る技術実証 2. バイオ燃料製造に係る技術実証 3. 走行に係る技術実証 (記載要領)			円		円		円	%	円	円		円			

1. 費目の欄には、事業種類の欄に掲げる事項ごとにソフトセルロース実施要領別表の2の助成対象経費を記載すること。
2. 国庫補助金以外の財源の欄には、実質の負担区分に基づき記載すること。

( 8 農山漁村 6 次産業化対策推進交付金のうちソフトセルロース利活用技術確立事業の場合)

1 事業の内容

- (1) ソフトセルロース利活用モデル地区の管理  
ア 地区審査委員会の開催計画 (実績)

事 項	内 容	時 期	員 数	摘 要

イ モデル地区の実施状況の確認等計画 (実績)

事 項	内 容	時 期	体 制	摘 要

- (2) 技術実証の評価等  
ア 評価委員会の開催計画 (実績)

事 項	内 容	時 期	員 数	摘 要

イ 技術実証結果を受けた補足調査等予定 (実績)

事 項	内 容	時 期	摘 要

- (3) 情報の発信  
ア 実証結果等の情報発信計画 (実績)

事 項	内 容	時 期	員 数	摘 要

イ 技術実証結果を反映したマニュアル作成 (実績)

事 項	内 容	部 数	摘 要

2 経費の配分

区 分	補助事業に要する 経費 (補助事業に 要した経費) (A + B)			積算の基礎	備 考
		交付金 (A)	その他 (B)		
1 ソフトセルロース利活用モデル 地区の管理 (1) 地区審査委員会の開催 (2) モデル地区の実施状況の確認 等	円	円	円	円	
2 技術実証の評価等 (1) 評価委員会の開催 (2) 技術実証の補足調査等					
3 情報の発信					

(1) 実証結果等の情報発信 (2) 技術実証結果を反映したマニュアル作成					
--	--	--	--	--	--

3 事業完了（予定）年月日

4 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 ソフトセルローズ 活用モデル地区の 管理 (1) 地区審査委員 会の開催 (2) モデル地区の 実施状況の確認 等	円	円	円	円	
2 技術実証の評価 等 (1) 評価委員会の 開催 (2) 技術実証の補 足調査等					
3 情報の発信 (1) 実証結果等の 情報発信 (2) 技術実証結果 を反映したマニ ュアル作成					
合 計					

5 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

(注) 計画変更及び実績報告書の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

(9 農山漁村6次産業化対策推進交付金のうちバイオ燃料地域利用モデル実証事業(バイオ燃料実施要綱別表の2に基づく事業)の場合)

1 事業の内容

(1) アドバイザリー委員会の運営

事 項	内 容	時 期	員 数	摘 要

(2) 技術実証成果の評価検討

事 項	内 容	時 期	員 数	摘 要

2 経費の配分

区 分	補助事業に要する 経費(補助事業に 要した経費) (A+B)			積算の基礎	備 考
		交付金 (A)	その他 (B)		
1 アドバイザリー委員会の運営	円	円	円	円	
2 技術実証成果の評価検討					

3 事業完了(予定)年月日

4 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	備 考
国庫補助金 自己負担金	円	
合 計		

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	備 考
1 アドバイザリー 委員会の運営	円	

2 技術実証成果の 評価検討		
合 計		

5 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告書の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第2号（第8関係）

（1 規則第3条第1項イ及びロの規定に基づき承認を受けようとする場合）

平成 年度 交付金（補助金）変更承認申請書

番 号  
年 月 日

地方農政局長 殿

〔 北海道及び補助事業者の主たる事務所が北海道に所在する場合並びに別表2の事業欄4及び5に掲げる事業にあつては農林水産大臣  
沖縄県及び補助事業者の主たる事務所が沖縄県に所在する場合にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

住 所  
事業実施主体名  
代表者名 印

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあつた事業の実施について、〇〇〇を変更し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、農山漁村6次産業化対策交付金等交付要綱第8により関係書類を添えて申請する。

（注）金額に変更がない場合は〔 〕の部分を除く。

記

1 変更の理由及び内容

- （注）1 上記の「関係書類」は、別記様式第1号の「収支予算書」及び「事業内容、経費の配分及び事業計画の概要」の様式に準じ作成し、変更前と変更後を対照比較できるように、変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書きで上段に記載すること。
- 2 添付書類については、交付金交付申請書に添付したものから変更があつたものに限り添付すること。

(2 規則第3条第1項ハの規定に基づき承認を受けようとする場合)

平成 年度 交付金（補助金）変更承認申請書

番 号  
年 月 日

地方農政局長 殿

北海道及び補助事業者の主たる事務所が北海道に所在する場合並びに別表2の事業欄4及び5に掲げる事業にあつては農林水産大臣  
沖縄県及び補助事業者の主たる事務所が沖縄県に所在する場合にあつては内閣府沖縄総合事務局長

住 所  
事業実施主体名  
代表者名

印

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあつた事業の実施については、農山漁村6次産業化対策交付金等交付要綱第8の規定に基づき、下記のとおり中止（廃止）したいので承認されたく申請する。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止（廃止）に伴う経費の配分の内容

平成 年度

交付金（補助金）遂行状況報告書

番 号  
年 月 日

地方農政局長 殿

〔 北海道及び補助事業者の主たる事務所が北海道に所在する場合並びに別表2の事業欄4及び5に掲げる事業にあつては農林水産大臣  
沖縄県及び補助事業者の主たる事務所が沖縄県に所在する場合にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

住 所  
事業実施主体名  
代表者名

印

平成 年 月 日付け 第 号で交付金交付決定の通知があつた事業の遂行状況について、農山漁村6次産業化対策交付金等交付要綱第11により下記のとおり報告する。

記

1 事業遂行状況

区 分	実 施 計 画		出 来 高		進捗率 (B)/(A)	備 考
	事業費(A)	交付金	事業費(B)	交付金		
	円	円	円	円	%	

2 事業着手 平成 年 月 日

3 事業の完了予定 平成 年 月 日

(注)

1. 区分の欄には、別紙第1の表の区分の欄に記載された事項について記載すること。
2. 直接補助事業で、複数地区がある場合には、備考欄に地区ごとに事業着手年月日及び事業完了予定年月日を記載すること。



平成 年度

交付金（補助金）実績報告書

番 号  
年 月 日

地方農政局長 殿

北海道及び補助事業者の主たる事務所が北海道に所在する  
場合並びに別表2の事業欄4及び5に掲げる事業にあって  
は農林水産大臣  
沖縄県及び補助事業者の主たる事務所が沖縄県に所在する  
場合にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住 所  
事業実施主体名  
代表者名

印

平成 年 月 日付け 第 号で交付金交付決定のあったこのことについて、下記のとおり事業を実施したので農山漁村6次産業化対策交付金等交付要綱第12の1により報告する。  
(なお、併せて精算額 円の交付を申請する。)

記

1. 事業の目的
2. 収支精算（別紙第3、4、5及び6のとおり）
3. 事業の成果（別紙第2及び別記様式第6のとおり）
4. 事業の完了日 平成 年 月 日
5. 添付書類
  - ① 各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写しのいずれかを添付すること。
  - ② リース事業者が行う施設整備事業については、リース事業者とバイオマス利活用事業者との間のリース契約書の写しを添付すること。
  - ③ バイオマス地域利活用交付金（バイオ地域実施要綱第2の2の規定に基づいて行う事業）及びバイオ燃料地域利用モデル実証事業については、上記の書類の他、出来高のわかる写真を添付すること。

別紙第3

(1 バイオマス地域利活用交付金 (バイオ地域実施要綱第2の1の規定に基づいて行う事業) の場合)  
 収 支 精 算 書

区 分	本年度 事業費	本年度 交付額	交付率	都道府 県 費	市町村費	その他	備 考
1 地域バイオマス利活用推進交付金	円	円	%	円	円	円	
2 地域バイオマス利活用整備交付金 (1) 事業費 (2) 都道府県附帯事務費 (3) 市町村等附帯事務費							
合 計							

(注) 予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

(2 バイオマス地域利活用交付金 (バイオ地域実施要綱第2の2の規定に基づいて行う事業) の場合)  
 収 支 精 算 書

区 分	本 年 度 事 業 費	本 年 度 交 付 額	交付率等	自己負担	備 考
1 バイオマス地域利活用交付金 (農山漁村6 次産業化対策推進交付金)	円	円	%	円	
2 バイオマス地域利活用交付金 (農山漁村6 次産業化対策整備交付金) (1) バイオディーゼル燃料事業 (2) 耕作放棄地活用型バイオディーゼル燃 料事業					
合 計					

(注) 予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

(3 バイオ燃料地域利用モデル実証事業の場合)

収 支 精 算 書

区 分	本 事 業 年 度 費	本 交 年 付 度 額	交 付 率 等	自 己 負 担	備 考
1 バイオ燃料地域利用モデル実証事業（農山漁村6次産業化対策推進交付金） 2 バイオ燃料地域利用モデル実証整備交付金 (1) バイオエタノール混合ガソリン事業 3 成果重視事業バイオ燃料技術実証事業 (1) 製造実証 (2) 品質実証	円	円	%	円	
合 計					

(注) 予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

(4 ソフトセルロース利活用技術確立事業の場合)

収 支 精 算 書

区 分	本 事 業 費 円	本 年 度 額 円	交 付 率 等 %	自 己 負 担 円	備 考
1 ソフトセルロース利活用技術確立事業（農山漁村6次産業化対策推進交付金） (1) ソフトセルロース利活用モデル地区の管理 ア 地区審査委員会の開催 イ モデル地区の実施状況の確認等 (2) 技術実証の評価等 ア 評価委員会の開催 イ 技術実証の補足調査等 (3) 情報発信 ア 実証結果等の情報発信 イ 技術実証結果を反映したマニュアル作成 2 ソフトセルロース利活用技術確立整備交付金 3 成果重視事業ソフトセルロース利活用技術確立事業 (1) 収集運搬に係る技術実証 (2) バイオ燃料製造に係る技術実証 (3) 走行に係る技術実証					
合 計					

(注) 予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

## 別紙第4

(1 バイオマス地域利活用交付金 (バイオ地域実施要綱第2の1の規定に基づいて行う事業) の場合)

区 分	交 付 金 精 算			精 算 交 付 額	概算払 受 領 額	差引交付額 未 受 領 額 (返 還) 額	備 考
	本 年 度 交 付 決 定 額	本 年 度 精 算 事 業 費	交 付 率				
1 地域バイオマス利活用推進交付金	円	円	%	円	円	円	
2 地域バイオマス利活用整備交付金 (1) 事業費 (2) 都道府県附帯事務費 (3) 市町村等附帯事務費							
合 計							

(注) 予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

(2 バイオマス地域利活用交付金 (バイオ地域実施要綱第2の2の規定に基づいて行う事業) の場合)

区 分	交 付 金 精 算			精 算 交 付 額	概算払 受 領 額	差引交付額 未 受 領 額 (返 還) 額	備 考
	本 年 度 交 付 決 定 額	本 年 度 精 算 事 業 費	交 付 率				
1 バイオマス地域利活用交付金 (農山漁村6 次産業化対策推進交付金)	円	円		円	円	円	
2 バイオマス地域利活用交付金 (農山漁村6 次産業化対策整備交付金) (1) バイオディーゼル燃料事業 (2) 耕作放棄地活用型バイオディーゼル燃 料事業							
合 計							

(注) 予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

(3 バイオ燃料地域利用モデル実証事業の場合)

交 付 金 精 算

区 分	本年度 交 付 決 定 額	本年度 精 算 事 業 費	交 付 率	精 算 交 付 額	概算払 受 領 額	差引交付額 未 受 領 額 (返 還) 額	備 考
1 バイオ燃料地域利用モデル実証事業 (農山 漁村6次産業化対策推進交付金)	円	円		円	円	円	
2 バイオ燃料地域利用モデル実証整備交付金 (1) バイオエタノール混合ガソリン事業							
3 成果重視事業バイオ燃料技術実証事業 (1) 製造実証 (2) 品質実証							
合 計							

(注) 予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

(4 ソフトセルロース利活用技術確立事業の場合)

交 付 金 精 算

区 分	本年度 交付 決定額	本年度 精算 事業費	交付率等	精 算 交付額	概算払 受領額	差引交付額 未受領額 (返還)額	備考
	円	円	%	円	円	円	
1 ソフトセルロース利活用技術確立事業（農山漁村6次産業化対策推進交付金）							
(1) ソフトセルロース利活用モデル地区の管理							
ア 地区審査委員会の開催							
イ モデル地区の実施状況の確認等							
(2) 技術実証の評価等							
ア 評価委員会の開催							
イ 技術実証の補足調査等							
(3) 情報の発信							
ア 実証結果等の情報発信							
イ 技術実証結果を反映したマニュアル作成							
2 ソフトセルロース利活用技術確立整備交付金							
3 成果重視事業ソフトセルロース利活用技術確立事業							
(1) 収集運搬に係る技術実証							
(2) バイオ燃料製造に係る技術実証							
(3) 走行に係る技術実証							
合 計							

(注) 予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

別紙第4-1

(1 バイオマス地域利活用交付金(バイオ地域実施要綱第2の1の規定に基づいて行う事業)の場合)

精 算 交 付 額

区 分	全 体 事業費	交付率	交 付 限度額 (A)	本年度末 進 捗 率 (B)	前年度迄 の交付済 みの総額 (C)	本 年 度 執行予定 事業費 (D)	単年度 精 算 交付額 (E)	本年度 交 付 決定額 (F)	次年度以 降交付調 整 額 (G)	精 算 交 付 額 (H)	備 考
1 地域バイオマス利活用推進交付金	円	%	円	%	円	円	円	円	円	円	
2 地域バイオマス利活用整備交付金 (1) 事業費 (2) 都道府県附帯事務費 (3) 市町村等附帯事務費											
合 計											

- (注) 1. 地区ごとの算出した額の合計額を記載すること。  
 2. 交付率ごとの内訳がわかるよう記載すること。  
 3. 単年度精算額(E)は、当該年度に交付されるべき金額として、交付限度額(A)×本年度末進捗率(B)－前年度までの交付済み額の総額(C)の算式により求めるものとする。  
 4. 次年度以降交付調整額は、第5第3項による額を記載するものとし、適用する場合は、(E)－(F)により算出し、(F)の額を精算交付額(H)に記載すること。  
 また、適用しない場合は(E)の額を精算交付額(H)に記載すること。

(2 バイオマス地域利活用交付金(バイオ地域実施要綱第2の2の規定に基づいて行う事業)の場合)

精 算 交 付 額

区 分	全 体 事業費	交付率	交 付 限度額 (A)	本年度末 進 捗 率 (B)	前年度迄 の交付済 みの総額 (C)	本 年 度 執行予定 事業費 (D)	単年度 精 算 交付額 (E)	本年度 交 付 決定額 (F)	次年度以 降交付調 整 額 (G)	精 算 交 付 額 (H)	備 考
1 バイオマス地域利活用交付金(農山漁村6次産業化対策推進交付金)	円	%	円	%	円	円	円	円	円	円	
2 バイオマス地域利活用交付金(農山漁村6次産業化対策整備交付金) (1) バイオディーゼル燃料事業 (2) 耕作放棄地活用型バイオディーゼル燃料事業											
合 計											

- (注) 1. 地区ごとの算出した額の合計額を記載すること。  
 2. 交付率ごとの内訳がわかるよう記載すること。  
 3. 単年度精算額(E)は、当該年度に交付されるべき金額として、交付限度額(A)×本年度末進捗率(B)－前年度までの交付済み額の総額(C)の算式により求めるものとする。  
 4. 次年度以降交付調整額は、第5第3項による額を記載するものとし、適用する場合は、(E)－(F)により算出し、(F)の額を精算交付額(H)に記載すること。  
 また、適用しない場合は(E)の額を精算交付額(H)に記載すること。





3 成果重視事業ソフトセルロース利活用技術確立事業											
(1) 収集運搬に係る技術実証											
(2) バイオ燃料製造に係る技術実証											
(3) 走行に係る技術実証											
合 計											

- (注) 1. 地区ごとの算出した額の合計額を記載すること。  
2. 交付率ごとの内訳がわかるよう記載すること。  
3. 単年度精算額(E)は、当該年度に交付されるべき金額として、交付限度額(A)×本年度末進捗率(B)－前年度までの交付済み額の総額(C)の算式により求めるものとする。  
4. 次年度以降交付調整額は、第5第3項による額を記載するものとし、適用する場合は、(E)－(F)により算出し、(F)の額を精算交付額(H)に記載すること。また、適用しない場合は(E)の額を精算交付額(H)に記載すること。

別紙第5

附帯事務費

区 分	事業費	交付額	交付率	都道府 県 費	市 町 村 費	その他	備考
1. 都道府県附帯事務費 人件費 給 与 職員手当等 謝金 旅費 庁費 賃 金 共済費 需用費 〇〇〇 〇〇〇 (内訳) ①地域モデルの実証に係る 附帯事務費 ②新技術等の実証に係る附 帯事務費 ③事業成果拡大に係る附帯 事務費 ④家畜排せつ物利活用施設 の整備に係る附帯事務費  2. 市町村等附帯事務費 〇〇市 〇〇町 〇〇株式会社 (内訳) ①地域モデルの実証に係る 附帯事務費 ②新技術等の実証に係る附 帯事務費 ③事業成果拡大に係る附帯 事務費 ④家畜排せつ物利活用施設 の整備に係る附帯事務費	円	円	%	円	円	円	

別紙第6

工事雑費内訳明細書

地 区 名	事業主体	事 業 費	工 事 雑 費	備 考
〇〇地区	〇〇〇市	円	円	
〇〇地区	〇〇〇株式会社			

(注) 備考欄には経費の内訳を記載すること。

別記様式第5号（第12関係）

平成 年度 交付金（補助金）仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 年 月 号 日

地方農政局長 殿

〔 北海道及び補助事業者の主たる事務所が北海道に所在する場合並びに別表2の事業欄4及び5に掲げる事業にあつては農林水産大臣  
沖縄県及び補助事業者の主たる事務所が沖縄県に所在する場合にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

住 所  
事業実施主体名  
代表者名

印

平成 年 月 日付け 第 号で交付金交付決定の通知があつた事業について、農山漁村6次産業化対策交付金等交付要綱第12の3により下記のとおり報告する。

記

- 1 適正化法第15条の交付金の額の確定額  
（平成 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）
- 2 交付金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
- 4 交付金返還相当額（3－2）

（注）内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

財 産 管 理 台 帳

施設管理主体名：（住所）

（名称）

事業実施主体名（住所）

（名称）

農林水産省所管交付金名		地区名		事業実施年度		年度～年度							
事業の内容				工期		経費の区分		処分制限期間		処分の状況		摘要	
事業種類	工種構造 施設区分	施行箇所 又は 設置場所	事業量	着工年 月日	竣工年 月日	総事業費	経費内訳		耐用年 数	処分制 限年月 日	承認 年月 日		処分の 内容
							交付金 交付額	その他（ 自己負担）					
						円	円	円					

（記載要領）

1. 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
2. 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
3. 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
4. この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。
5. 複数年にわたって施行する施設については、完成した年度で記載するものとする。

平成〇〇年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称			
2. 事業の目的及び内容			
	(1) 目的		
	(2) 具体的な内容		
3. 交付先の特例民法法人の名称			
4. 交付実績額			(A) 千円
5. 補助金等における管理費			
	(1) 人件費		千円
	(2) 一般管理費		千円
	(3) その他の管理費		
	内 容		金 額
	-----		千円
	-----		千円
	合 計		千円
	合 計		千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	-----	-----	千円
	-----	-----	千円
	-----	-----	千円
	-----	-----	千円
	合 計		(B) 千円
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	-----	-----	千円
	-----	-----	千円
	-----	-----	千円
	-----	-----	千円
	合 計		千円
7. その他			
	内 容		金 額
	-----		千円
	-----		千円
	-----		千円
	合 計		千円
8. 再補助等の割合			(B/A) %

(注)

- 1 「5. 補助金等における管理費」について、「(1)人件費」には、当該補助金等の事業に携わる当該特例民法法人の職員等の人件費を、「(2)一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費（賃借料、光熱水料費、租税公課等）を記入する。なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3)その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 2 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1)外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2)(1)以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。  
「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、①当該特例民法法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等、②補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの、とする。  
なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2)(1)以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該特例民法法人から直接支出していない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2)(1)以外の支出」に該当しない場合もある。  
〈「(2)(1)以外の支出」の具体例〉  
旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料／通訳料
- 3 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界がわかるよう記入する。
- 4 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 5 「8. 再補助金等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6. (1)外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。